

大学の世界展開力強化事業 構想概要 国際教養大学

【構想の名称】(タイプB-I)

「日米協働課題解決型プロジェクト科目」の導入と日米教員協働プラットフォーム構築

【構想の概要】

日米協働課題解決型プロジェクト科目を導入し、国際社会で活躍するグローバル人材に必要な問題解決能力を育てる。また、日米教員協働プラットフォームを構築し、米国の大学と協力して、日米の大学教員が海外の大学で教育することで、教員の国際的な研鑽と学術交流の機会を増やす。

■ プログラムの目的・養成する人材像

グローバル社会で指導力を発揮できる人材の育成

米国大学と協働で課題解決型科目を提供し、多様な価値観や意見が存在する環境で渉外力、調整力、事象分析力、柔軟性・協調性など、学生が今後世界で活躍するための基礎能力を身につけさせる。また、教員は協働教育を通じた海外大学教員との学術交流により、国際的資質を高め、専門性を強化する。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成

日米協働課題解決型プロジェクト科目の実施

本学とオレゴン州立大学機構の教員が協働で約10単位の3-4年生向け選択必修科目を構築、開講する。双方から各4-8名程度の参加学生を募り、チームとして課題解決型フィールドリサーチを履修させる。この日米混成チームはそれぞれ4週間の調査・研究活動を行うことで、先進国地域で進行する問題群の多くは国・社会の違いを問わず存在することを現場で認識でき、さらにこれらはグローバル化の進展から直接・間接的に派生しつつ複雑な相関関係にあることを実践的に学ぶことが出来る。また、本取り組みはオレゴン州立大学機構の他、ペンシルバニア州のディキンソン大学での開講も目指しており、将来的には米国内の他の提携校および米国以外の国・地域の大学とも同様の科目開講を目指す。

日米教員協働プラットフォームの構築

「日米教員協働プラットフォーム」は日米の大学教員間の協働教育・交流を目的としており、「日米協働課題解決型プロジェクト科目」と同時進行で行われる。この科目の開講にあたり、双方の教員は事前の検討から科目の実施、授業評価に至るまでのプロセスを共有することになり、グローバル化社会に対応した大学のあり方を自国・自らの大学の枠を超え教育・研究を通して協議するプラットフォームが構築できる。また、双方の大学で定期的に特別講義を実施したり、グローバル化社会における大学の役割を意見交換したりする仕組みも併せて構築する。

秋田市雄和地区における

ヤマハゲの面・ケラ作り体験事業より



秋田県由利本荘市滝俣集落における
田植え体験事業より



■ 教育内容の可視化・成果の普及

リサーチ後発表会の実施

受講の成果はオレゴンと日本におけるフィールドリサーチ終了後に公開報告会や研修会として、大学内と調査対象自治体向けにそれぞれ実施する。3年後には本学、ICU、APU、早稲田からなる4大学連携協定校(Global4)からも参加学生を募り、将来的には米国内の他提携校そして米国以外の他の国・地域の大学とも同様の科目の開講を目指す。

科目運営に関する公開報告会・研修会の実施

科目と同時並行で、日米の大学教員が「グローバル社会と大学の役割」を切り口に、国内他大学を招いてこのテーマや前述の「日米協働課題解決型プロジェクト科目」に関する国際シンポジウムや研修会を開催する。

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

確立された日本人学生派遣、留学生受入体制

英語授業、交換留学をカリキュラムの根幹とする本学において、学生の提携校派遣と留学生受入は、開学以来、通常業務の一環であり、事務局職員は英語対応が可能である。学生派遣については、専任教員がアドバイザーとして個別に相談に応じ、留学先での履修、学習、生活面に渡る総合的な支援を国際センターが行っている。また、単位認定に関するルールや手順も確立している。一方、留学生受入については、査証取得、オリエンテーション、カウンセリング、奨学金申請といった生活導入支援から、履修登録、成績・在籍管理といった教務部分まで、英語による情報提供と対応の体制が確立されている。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

本プログラムによる日本人学生の派遣と外国人留学生の受入

本学で必須とされる、1年間にわたる交換留学の枠組で行うため、本学からオレゴン州立大学機構への派遣学生、同機構からの留学生が各学期、各開講科目につき、同程度の参加となる。1科目につき各7名程度を想定しており、初回となる平成24年度は2科目、以降、段階的に、平成25年度は3科目、平成26、27年度は各4科目と開講回数を拡大させていく。参加学生数も比例して増加する。3年後以降、日本側の参加学生には、4大学連携協定校からの学生も見込まれる。

	H23	H24	H25	H26	H27
学生の派遣	-	14	21	28	28
学生の受入	-	14	21	28	28

大学の世界展開力強化事業 取組実績 国際教養大学

【構想の名称】(タイプB-I)

「日米協働課題解決型プロジェクト科目」の導入と「日米教員協働プラットフォーム」構築

【プログラムの目的・養成する人材像】

グローバル社会でリーダーシップを執る上で必須の英語によるコミュニケーション力・交渉力、多様な価値観・意見を調整・統合するコーディネート力、事象の多角的分析力、そして、チームで仕事を遂行する上で必要な柔軟性を身に付けた人材を輩出する。また、協働教育を通じた米国大学教員との学術交流により、教員の国際的資質を高め、専門性を強化する。

【構想の概要】

「日米協働課題解決型プロジェクト科目」を導入し、日米間の学生交流を通して、学生が国際社会で活躍する上で必要な各種スキルの習得を促進する。また、「日米教員協働プラットフォーム」を構築し、プロジェクト科目を協働でデザインする日米の大学教員の協働研究の場として位置づけ、国際的な学術交流と研鑽の機会を増やす。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

○ 日米協働課題解決型プロジェクト(PBL)科目の連携構想

本学と米国大学とが協働で構築・開講するPBLでは、双方の大学から4~7名程度の学生がチームを構成し、それぞれ4週間程度の調査・研究を日米両方のフィールドで行う。調査・研究のテーマはPBLごとに異なるが、地域社会に根差した課題・問題群が複雑な相関関係にあることを学ぶため、複数のPBLを一つのフィールドで実施する方向での検討を始めた。それぞれのPBLの取り組み・成果を一堂に会して発表する場を設けることで、複数大学の学生が協働できる体制を整えていく。

〈PBLイメージ〉



○ 日米教員協働プラットフォーム(FCA)の活用

PBL科目実施に携わる教員を中心に、それぞれの大学で行われるPBLの事前検討から実施、授業評価に至るまでのプロセスを共有し、ワークショップや国際シンポジウムを通して研鑽していくことで、PBLひいては協働教育の効果を探っていく。年1回の開催予定であるFCAのワークショップやシンポジウムに加えて、恒常的に日米の教員が情報共有できるようムードルシステムを活用していく。

■ 今後の開始に向けた準備状況

〈オレゴン州立大学との協議〉



○ 米国協力大学とのPBL科目開講に関する協議

オレゴン州立大学、ディキンソン・カレッジ、サンフランシスコ州立大学、ユタ大学等とのPBL開講に向け協議を開始した。オレゴン州立大学およびサンフランシスコ州立大学とは、平成25年度のPBL実施を目指して調整を進めているほか、前述4大学との個々のPBLを、複合的な取り組みとするための調整に取り掛かった。

○ FCAワークショップ開催に向けた準備(6月25~27日開催予定)

米国協力大学のPBL担当教員を招へいし、本事業で取り組むPBLを複合的に実施するための各大学のテーマ設定、内容等について、本学の担当教員と協議するほか、日本でのフィールド調査対象地域となる秋田県由利本荘市側との意見交換、学生の受け入れ態勢の確認などを行う。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

本学で必須である1年間の交換留学と連携して行うプログラムであるため、PBL開講準備が整う平成24年度冬学期からの派遣が可能となる。平成24年度はオレゴン州立大学とサンフランシスコ州立大学へ計15名程度の本学学生を派遣予定であり、平成25年度からはPBL科目数の増加(4~5科目)に応じ、派遣学生数も増加する。

○ 外国人留学生の受入れ

平成24年度に本学から派遣するPBL履修学生が、米国留学先でPBLの前半4週間を受講したのち、一緒に受講した米国学生と来日し、本学でのPBL後半4週間を受講する。

	H23	H24	H25	H26	H27
学生の派遣	-	15	30	25	15
学生の受入	-	-	15	30	25

注)H23は実績、H24以降は計画。

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

英語での授業、交換留学がカリキュラムの根幹にある本学では、通常業務の一環として日本人学生の派遣および留学生の受入れを行っている。専任教員によるアドバイザー制度、国際センターによる総合的な留学支援体制、単位認定制度の確立など、従来の留学サポートに加え、新たにPBL担当チームを設け、事前履修からフォローアップに至る一連の期間において、学習および生活面をサポートする体制を整えた。また、留学生受入れについても、従来の生活支援・教務支援に加え、PBL担当チームが日米両国でのPBL活動支援を行っていく。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

日米のフィールドリサーチ終了後、PBLの成果をそれぞれの調査候補地での報告会で発表する。また、個々のPBLの成果を共同で発表する場も設け、他のPBLの成果も学習することで、学生に広い見識を身につけさせる。PBL実施に関わる教員を中心に構成するFCAでは、PBLの実施・評価など教授法に関する情報交換を積極的に行い、ワークショップ・シンポジウムなどを開催することで、その成果を周知する。PBLおよびFCAの取り組みは、ホームページで随時公表していく。

大学の世界展開力強化事業 取組概要 国際教養大学

【構想の名称】(選定年度23年度(タイプB-I))

「日米協働課題解決型プロジェクト科目」の導入と「日米教員協働プラットフォーム」構築

【プログラムの目的・養成する人材像】

グローバル社会でリーダーシップを執る上で必須の英語によるコミュニケーション能力・交渉力、多様な価値観・意見を調整・統合するコーディネート力、事象の多角的分析力、そして、チームで仕事を遂行する上で必要な柔軟性を身につけた人材を輩出する。また、協働教育を通じた米国大学教員との学術交流により、教員の国際的資質を高め、専門性を強化する。

【構想の概要】

「日米協働課題解決型プロジェクト科目」を導入し、日米間の学生交流を通して、学生が国際社会で活躍する上で必要な各種スキルの習得を促進する。また、「日米教員協働プラットフォーム」を構築し、プロジェクト科目を協働でデザインする日米の大学教員の協働研究の場として位置づけ、国際的な学術交流と研鑽の機会を増やす。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

○ 日米協働課題解決型プロジェクト(PBL: Project-Based Learning)科目の開講

本学と米国大学とが協働で構築・開講するPBL科目では、双方の大学から4~8名程度の学生がチームを構成し、PBL科目ごとに設定された異なるテーマについて、理論・概念等を講義で学んだ後、それらを統合的に実社会で応用するための訓練として調査・研究を日米両方のフィールドで行う。学生は、地域社会に根差した課題・問題群が複雑な相関関係にあることを学びつつ、日米の学生の異なる視点から、地域が抱える課題について学び、議論し、学生なりの「解」を探し出していく。

○ 日米教員協働プラットフォーム(FCA: Faculty Collaboration Arena)の活用

PBL科目実施に携わる教員を中心に、それぞれの大学で行われるPBL科目の事前検討から実施、授業評価に至るまでのプロセスを共有し、ワークショップや国際シンポジウムを通して研鑽していくことで、PBLについては協働教育の効果を探っていく。

■ 実施した交流プログラムの概要、今後の開始に向けた準備状況

○ PBL事前履修科目の開講と、タイプの異なるPBL科目の設定

PBL科目を履修する学生に事前履修を推奨している事前履修科目(SOC285 Community Development)を開講したほか、PBL科目をより多くの学生に履修させるため、3タイプのPBL科目を導入した。



〈通常科目型PBL科目(JAS231: Preserving Local Folk Culture)でのフィールド活動〉

1. 交換留学連動型PBL科目

留学中または留学終了直後の本学学生と米国提携大学の学生が参加する。その大学で、事前または前後ともに、他の科目を履修する。(H25夏から開講)

2. 独立型PBL科目

交換留学非連動型。留学中、留学後、いずれの学生も参加するが、その大学で事前事後の履修機会はない。(H25夏から開講)

3. 通常科目型PBL科目

本学において完結するタイプ。通常学期に交換留学で本学に在籍中の留学生と日本人学生が参加する。(H25冬から開講)

○ FCAワークショップの開催(H24.6.23-27)

「Japan/US Collaboration Project-Based Learning Courses Workshop」を開催し、PBL科目を協働開講する米国大学の教職員を迎え、本事業で取組む課題解決型授業の定義やそれぞれの課題について協議した。また、フィールド調査地となる県内各地の視察を行ったほか、調査地の一つから行政担当者を招いての意見交換会も実施した。

※H25年度は、PBL科目の開講結果を発表する場としてシンポジウム開催を予定。



〈FCAワークショップ〉

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

交換留学連動型PBL科目および独立型PBL科目の実施では、本学の学生5~8名が米国大学へ留学する。米国で相手大学の学生とPBL科目の受講を開始し、米国サイドでの授業期間終了後、日本人学生および米国学生が本学へ来てPBL科目後半部分を履修する。

	H23	H24	H25	H26	H27
学生の派遣	-	5	27	33	28
学生の受入	-	-	27	33	33

注)H23・H24は実績、H25以降は計画。

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

英語での授業、交換留学がカリキュラムの根幹にある本学では、通常業務の一環として日本人学生の派遣および留学生の受入れを行っている。専任教員によるアドバイザー制度、国際センターによる総合的な留学支援体制、単位認定制度の確立など、従来の留学サポートに加え、新たに設けた展開力事業担当チームが事前履修からフォローアップに至る一連の期間において、学習および生活面をサポートする体制を整えた。また、留学生受入れについても、従来の生活支援・教務支援に加え、日米両国でのPBL科目の活動支援を行っていく。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

日米のフィールドリサーチ終了後、PBL科目の成果をそれぞれの調査地での報告会で発表する。また、FCAシンポジウムで個々のPBL科目の成果を学生および担当教員に発表させ、PBL科目の実施・評価など教授法に関する情報交換を積極的に行い、その成果を広く周知する。また、PBLおよびFCAの取り組みは、ホームページで随時公表していく。

大学の世界展開力強化事業 取組概要 国際教養大学

【構想の名称】(選定年度23年度(タイプB-I))

「日米協働課題解決型プロジェクト科目」の導入と「日米教員協働プラットフォーム」構築

【プログラムの目的・養成する人材像】

グローバル社会でリーダーシップを執る上で必須の英語によるコミュニケーション能力・交渉力、多様な価値観・意見を調整・統合するコーディネータ力、事象の多角的分析力、そして、チームで仕事を遂行する上で必要な柔軟性を身につけた人材を輩出する。また、協働教育を通じた米国大学教員との学術交流により、教員の国際的資質を高め、専門性を強化する。

【構想の概要】

「日米協働課題解決型プロジェクト科目」を導入し、日米間の学生交流を通して、学生が国際社会で活躍する上で必要な各種スキルの習得を促進する。また、「日米教員協働プラットフォーム」を構築し、プロジェクト科目を協働でデザインする日米の大学教員の協働研究の場として位置づけ、国際的な学術交流と研鑽の機会を増やす。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

○ 日米協働課題解決型プロジェクト(PBL: Project-Based Learning)科目の開講

本学と米国大学とが協働で構築・開講するPBL科目では、双方の大学から5名程度の学生がチームを構成し、PBL科目ごとに設定されたテーマについて、理論・概念等を講義で学んだ後、それらを統合的に実社会で応用するための訓練として調査・研究を日米両方のフィールドで行う。学生は、地域社会に根差した課題・問題群が複雑な相関関係にあることを学びつつ、日米の学生の異なる視点から、地域が抱える課題について学び、議論し、学生なりの「解」を探し出していく。

○ 日米教員協働プラットフォーム(FCA: Faculty Collaboration Arena)の活用

PBL科目実施に携わる教員を中心に、それぞれの大学で行われるPBL科目の事前検討から実施、授業評価に至るまでのプロセスを共有し、ワークショップや国際シンポジウムを通して研鑽していくことで、PBLひいては協働教育の効果を探っていく。

■ 実施した交流プログラムの概要、今後の開始に向けた準備状況

○ 事前履修科目およびPBL科目の開講

PBL科目を履修する学生に事前履修を推奨しているSOC285: Community Developmentを開講したほか、米国大学との協働によるPBL科目などを複数開講した。

【平成25年度開講PBL科目】

- GSP376: Developing Resilient Rural Communities in Japan and the United States (オレゴン州立大学と協働開講)
- ECN376: Marketing and Branding in Tourism (サンフランシスコ州立大学と協働開講)

※補助金終了後のPBLの継続的实施を見据えた実験的PBL

- INT231: Community and Environment ・ JAS231: Preserving Local Folk Culture
- JAS331: Teaching English in Elementary School Students



〈オレゴン州立大学とのPBL(GSP376) 由利本荘市天神地区でのフィールド活動〉



〈PBLワークショップ〉

○ PBLワークショップの開催(H25.1.11-12)

平成25年度に開講したPBL科目の担当教員および履修学生による授業報告会を開催した。平成25年度にPBL科目を担当した教員のほか、来年度以降PBL科目を開講する日米の教員も参加することで、今後の日米協働プロジェクトのあり方について協議した。

注)H23~H25は実績、H26以降は計画。

	H23	H24	H25	H26	H27
学生の派遣	-	5	15	33	28
学生の受入	-	-	16	33	33

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

平成25年度のサンフランシスコ州立大学とのPBL科目履修のために8名、平成26年度のディキンソン・カレッジとのPBL科目履修のために5名、ユタ大学とのPBL科目履修のために2名、計15名の本学学生を米国大学へ派遣した。

○ 外国人留学生の受入れ

平成25年度のオレゴン州立大学とのPBL科目履修のために5名、サンフランシスコ州立大学とのPBL科目履修のために6名、平成26年度のユタ大学とのPBL科目履修のために5名、計16名の留学生を本学へ受入れた。

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

英語での授業、交換留学がカリキュラムの根幹にある本学では、通常業務の一環として日本人学生の派遣および留学生の受け入れを行っている。専任教員によるアドバイザー制度、国際センターによる総合的な留学支援体制、単位認定制度の確立など、従来の留学サポートに加え、新たに設けた展開力事業担当チームが事前履修からフォローアップに至る一連の期間において、学習および生活面をサポートする体制を整えた。また、留学生受入れについても、従来の生活支援・教務支援に加え、日米両国でのPBL科目の活動支援を行っている。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

日米のフィールド調査終了後、PBL科目の成果をそれぞれの調査地での報告会で発表する。また、FCAシンポジウムで個々のPBL科目の成果を学生および担当教員に発表させ、PBL科目の実施・評価など教授法に関する情報交換を積極的に行い、その成果を広く周知する。また、PBLおよびFCAの取組は、ホームページ(<http://web.aiu.ac.jp/icpt/>)で随時公表していく。

大学の世界展開力強化事業 H26取組概要 国際教養大学

【構想の名称】(選定年度23年度(タイプB- I))

「日米協働課題解決型プロジェクト科目」の導入と「日米教員協働プラットフォーム」構築

【プログラムの目的・養成する人材像】

グローバル社会でリーダーシップを執る上で必須の英語によるコミュニケーション能力・交渉力、多様な価値観・意見を調整・統合するコーディネート力、事象の多角的分析力、そして、チームで仕事を遂行する上で必要な柔軟性を身につけた人材を輩出する。また、協働教育を通じた米国大学教員との学術交流により、教員の国際的資質を高め、専門性を強化する。

【構想の概要】

「日米協働課題解決型プロジェクト科目」を導入し、日米間の学生交流を通して、学生が国際社会で活躍する上で必要な各種スキルの習得を促進する。また、「日米教員協働プラットフォーム」を構築し、プロジェクト科目を協働でデザインする日米の大学教員の協働研究の場として位置づけ、国際的な学術交流と研鑽の機会を増やす。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

○ 日米協働課題解決型プロジェクト(PBL: Project-Based Learning)科目の開講

本学と米国大学とが協働で構築・開講するPBL科目では、双方の大学から5名程度の学生がチームを構成し、PBL科目ごとに設定されたテーマについて、理論・概念等を講義で学んだ後、それらを統合的に実社会で応用するための訓練として調査・研究を日米両方のフィールドで行う。学生は、地域社会に根差した課題・問題群が複雑な相関関係にあることを学びつつ、日米の学生の異なる視点から、地域が抱える課題について学び、議論し、学生なりの「解」を探し出していく。

○ 日米教員協働プラットフォーム(FCA: Faculty Collaboration Arena)の活用

PBL科目実施に携わる教員を中心に、それぞれの大学で行われるPBL科目の事前検討から実施、授業評価に至るまでのプロセスを共有し、ワークショップや国際シンポジウムを通して研鑽していくことで、PBLについては協働教育の効果を探っていく。

■ 実施した交流プログラムの概要、今後の開始に向けた準備状況

○ 事前履修科目およびPBL科目の開講

PBL科目を履修する学生に事前履修を推奨しているSOC285: Community DevelopmentやINT231: Community and Environmentを開講したほか、米国大学との協働によるPBL科目などを複数開講した。



〈GSP393のフィールド活動、
秋田県湯沢市にて〉

【平成26年度開講PBL科目】

- GSP391: Disaster and Crisis Management (ユタ大学と協働開講)
- GSP392: Living Well in Later Life (ディキンソン・カレッジと協働開講)
- GSP393: International Migration, Transnational Family, and Community Building: Comparative Perspectives (カリフォルニア大学バークレー校と協働開講)

○ Award for Excellence in Education Abroad Curriculum Design受賞

ディキンソン・カレッジと協働開講したPBL科目(GSP392)が、The Forum on Education Abroad(米国)が斬新かつ効果的な海外教育プログラムに対して与える賞を受賞した。



〈授賞式後の記念講義、H27.3.27〉

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

平成26年度のユタ大学とのPBL科目履修のために2名、カリフォルニア大学バークレー校とのPBL科目履修のために6名、平成27年度のディキンソン・カレッジとのPBL科目履修のために4名、計13名の本学学生を米国大学へ派遣した。

○ 外国人留学生の受入れ

平成25年度のディキンソン・カレッジとのPBL科目履修のために5名、カリフォルニア大学バークレー校とのPBL科目履修のために5名、計10名の留学生を本学へ受入れた。

注)H23~H26は実績、H27は計画。

	H23	H24	H25	H26	H27
学生の派遣	-	5	15	13	28
学生の受入	-	-	16	10	33

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

英語での授業、交換留学がカリキュラムの根幹にある本学では、通常業務の一環として日本人学生の派遣および留学生の受け入れを行っている。専任教員によるアドバイザー制度、国際センターによる総合的な留学支援体制、単位認定制度の確立など、従来の留学サポートに加え、新たに設けた展開力事業担当チームが事前履修からフォローアップに至る一連の期間において、学習および生活面をサポートする体制を整えた。また、留学生受入れについても、従来の生活支援・教務支援に加え、日米両国でのPBL科目の活動支援を行っている。

■ 構想の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開・成果の普及

構想当初に交流対象大学であったオレゴン州立大学機構とユタ大学に加え、本学の提携大学であるサンフランシスコ州立大学、ディキンソン・カレッジ、カリフォルニア大学バークレー校とのPBL科目の開講に漕ぎつけるなど、事業の展開を図っている。また、PBL科目に参加した米国大学の教員が、サバティカルを利用し本学に1学期間在籍するなど、教員間の交流も行われている。各PBL科目の活動や成果は、ホームページ(<http://web.iau.ac.jp/icpt/>)で情報公開している。

大学の世界展開力強化事業 H27取組概要 国際教養大学

【構想の名称】(選定年度23年度(タイプB-I))

「日米協働課題解決型プロジェクト科目」の導入と「日米教員協働プラットフォーム」構築

【プログラムの目的・養成する人材像】

グローバル社会でリーダーシップを執る上で必須の英語によるコミュニケーション能力・交渉力、多様な価値観・意見を調整・統合するコーディネータ力、事象の多角的分析力、そして、チームで仕事を遂行する上で必要な柔軟性を身につけた人材を輩出する。また、協働教育を通じた米国大学教員との学術交流により、教員の国際的資質を高め、専門性を強化する。

【構想の概要】

「日米協働課題解決型プロジェクト科目」を導入し、日米間の学生交流を通して、学生が国際社会で活躍する上で必要な各種スキルの習得を促進する。また、「日米教員協働プラットフォーム」を構築し、プロジェクト科目を協働でデザインする日米の大学教員の協働研究の場として位置づけ、国際的な学術交流と研鑽の機会を増やす。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

○ 日米協働課題解決型プロジェクト(PBL: Project-Based Learning)科目の開講

本学と米国大学とが協働で構築・開講するPBL科目では、双方の大学から5名程度の学生がチームを構成し、PBL科目ごとに設定されたテーマについて、理論・概念等を講義で学んだ後、それらを統合的に実社会で応用するための訓練として調査・研究を日米両方のフィールドで行う。学生は、地域社会に根差した課題・問題群が複雑な相関関係にあることを学びつつ、日米の学生の異なる視点から、地域が抱える課題について学び、議論し、学生なりの「解」を探し出していく。

○ 日米教員協働プラットフォーム(FCA: Faculty Collaboration Arena)の活用

PBL科目実施に携わる教員を中心に、それぞれの大学で行われるPBL科目の事前検討から実施、授業評価に至るまでのプロセスを共有し、ワークショップやシンポジウムを通して研鑽していくことで、PBLひいては協働教育の効果を探っていく。

■ 実施した交流プログラムの概要、今後の開始に向けた準備状況



〈GSP389のフィールド活動、)
オレゴン州ワロワ郡にて〉

○ 平成27年度PBL科目の開講

- GSP389: Developing Resilient Rural Communities in the United States and Japan (オレゴン州立大学と協働開講)
- GSP392: Living Well in Later Life (ディキンソン・カレッジと協働開講)
- GSP394: Transnational Community and Immigrant Incorporation in Japan and the U.S. (カリフォルニア大学バークレー校と協働開講)
- INT341: Local Contribution of Universities in Japan and the U.S. (オレゴン大学と協働開講)

○ 今後の協働教育の展開

これまで米国内の提携大学との協働教育(PBL科目)を複数開講してきたが、そのうちカリフォルニア大学バークレー校とのPBL科目は事業終了後も大学独自の取組として継続開

講する。米国ペロイト大学からは新たにPBL科目の協働実施を要請され、検討している。またスーパーグローバル大学創成支援事業により、新たにASEAN諸国の大学とのPBL科目を開講するなど、協働教育の展開を図っている。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

平成27年度のPBL科目履修のために、オレゴン州立大学へ3名、カリフォルニア大学バークレー校へ5名、オレゴン大学へ3名、計11名の学生を本学から派遣した。

○ 外国人留学生の受入れ

平成27年度のPBL科目履修のため、オレゴン州立大学から5名、ディキンソン・カレッジから4名、カリフォルニア大学バークレー校から5名、オレゴン大学から4名、計18名の留学生を本学へ受入れた。

	H23	H24	H25	H26	H27
学生の派遣	-	5	15	13	11
学生の受入	-	-	16	10	18

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

英語での授業、交換留学がカリキュラムの根幹にある本学では、通常業務の一環として日本人学生の派遣および留学生の受け入れを行っている。専任教員によるアドバイザー制度、国際センターによる総合的な留学支援体制、単位認定制度の確立など、従来の留学サポートに加え、新たに設けた展開力事業担当チームが学習および生活面をサポートする体制を整えた。また、従来の生活支援・教務支援に加え、日米両国でのPBL科目の活動支援も行った。

■ 構想の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開・成果の普及

予定していた交流大学以外の米国大学ともPBL科目を開講したことで、米国内大学とのネットワーク強化が図られた。また、各PBL科目の成果報告書を冊子にして日米関係者に配布したことで、本学の取組の普及を図った。PBL科目の活動や成果は、ホームページ(<http://web.aiu.ac.jp/icpt/>)で情報公開している。

平成27年10月23日に、統括シンポジウム「大学教育におけるPBLの役割～課題と可能性」を開催し、本学の取組を発信した。



〈統括シンポジウム@一橋講堂〉